

# 平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 13日



上場会社名 井村屋製菓株式会社  
コード番号 2209

上場取引所 東京・名古屋(2部)  
本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.imuraya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅田 剛夫  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼執行役員財務部長 氏名 竹田 節郎 TEL (059) 234 - 2147  
決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,853	0.9	133	-	96	-
17年9月中間期	16,003	0.2	296	9.4	357	17.8
18年3月期	33,557	1.7	631	34.6	746	29.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	91	-	3	64	-	-
17年9月中間期	333	105.6	13	22	-	-
18年3月期	521	7.2	20	19	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 3百万円 18年3月期 3百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期25,220,088株 17年9月中間期25,258,706株 18年3月期25,254,008株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	25,959		11,564		44.5		458	67
17年9月中間期	24,039		11,662		48.5		461	59
18年3月期	23,733		12,062		50.8		477	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期25,213,358株 17年9月中間期 25,265,025株 18年3月期 25,226,525株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	630	1,390	1,823	713
17年9月中間期	237	928	241	921
18年3月期	883	2,080	735	910

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,700	800	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円85銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当中間期末現在当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社であります。  
 当社グループが営んでいる主な事業内容と、各子会社等の当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

## 流通事業

当社が製造販売するほか、当社製品の一部については、製造を日本フード㈱（連結子会社）及び㈱ポレア（連結子会社）に委託しております。

## フードサービス事業

当社のフードサービスカンパニーが首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラズ”、とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

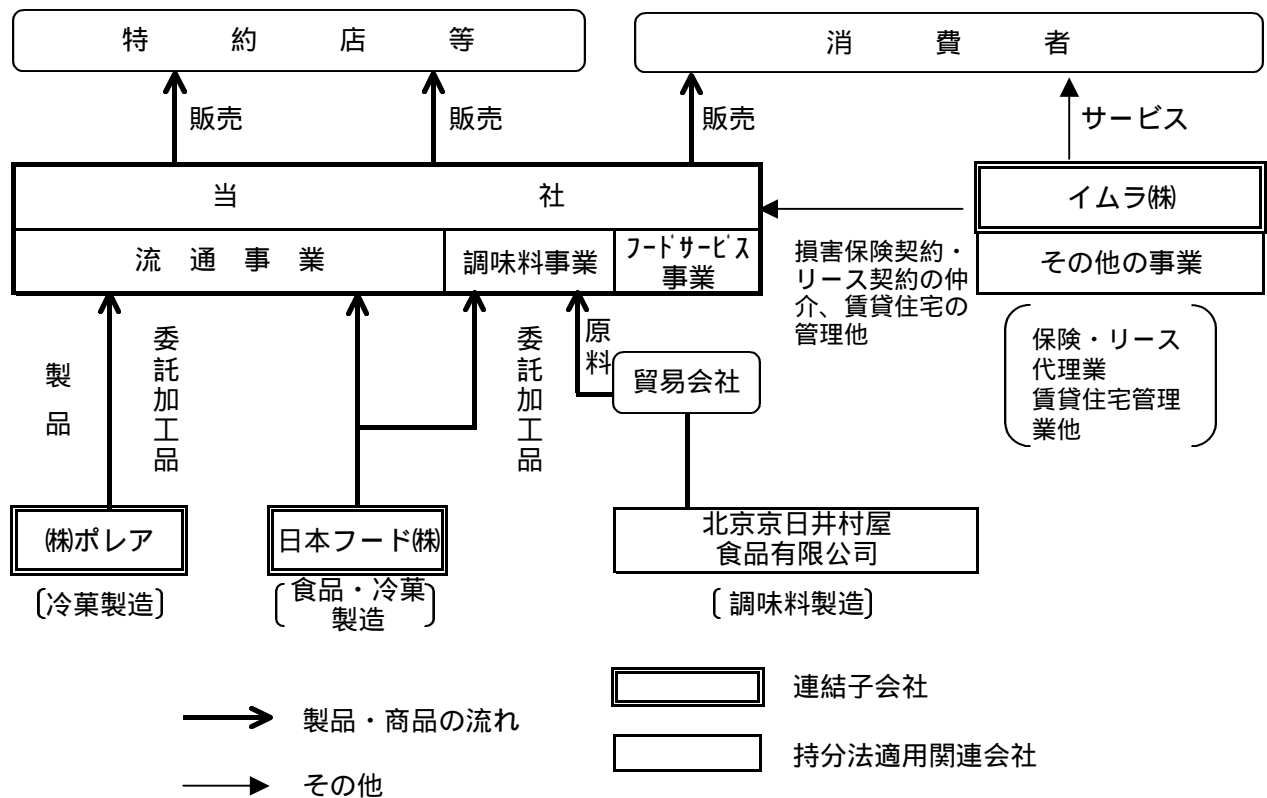
## 調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。また、製造を一部日本フード㈱へ委託しております。なお、当社は他社（貿易会社）との共同出資で、中国北京市所在の北京京日井村屋食品有限公司（持分法適用関連会社）にも製造の一部（粉末化製品）を委託しております。

## その他の事業

イムラ㈱（連結子会社）が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。また、当社の新規事業であります賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化に取り組んでおります。当社の経営方針は次の通りであります。

### 1. 経営の基本方針

当社は、本年定めた「Be always for Customers!」の企業ポリシーのもとで、一味違った独創的な商品による新しい食文化のプランナーと自覚し、単にお客様のニーズに対応するだけでなく、商品、サービスを通じ食生活の新しいスタイルを提案し、家庭における「食」を通じての手軽な楽しいひとときを提供することを使命と考え、社会、文化に貢献寄与する企業活動に取り組んでいます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への還元、企業体質強化のための内部留保並びに取締役・従業員の処遇をバランスのとれたものにして企業活力の維持に努めています。利益配当金は安定的かつ漸増的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用します。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

当社株式の投資単位は、東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円未満」の基準を上回る水準であります。本件については、株価が長期にわたって継続的に現在の水準を安定的に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は適切な経営判断を行うため、ROE（株主資本利益率）、総資本回転率など成長性、安全性、収益性、効率性や生産性など各種の経営指標を活用した経営を行い、ROE、PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）の向上及び損益分岐点比率の引下げを中期目標としています。当社は経営方針の1つとして「しなやかで強く魅力のある会社」を掲げており収益性を重視する観点からROE（自己資本当期純利益率）6.8%、損益分岐点比率87%を目標数値として取り組んでまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に適応し、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供するために、現在の制度や仕組み、そして社員一人一人の意識の変革を意図した第三次業務構造改革を進め、その目標を確実に実行、達成することに取り組んでおります。

「お客様の喜びを創造する」を基本テーマに、市場におけるシェアを高め売上高を上げる。（商品開発力・営業力の強化）新分野の商品づくりや新しい技術開発に挑戦する。原価・コストの引き下げを徹底する。在庫の適正化、資産の有効活用を進める。顧客への満足度の提供、コンプライアンスの向上。プロフェッショナルな人材育成。業務改善の継続と発展（ISOの発展、KAIZEN・もったいない活動の展開）に集中してまいります。

### 6. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続くものと推測いたしますが、下期に向かいます。上期に準備した設備投資や取組みを確実に結実させるべく全力をあげて活動いたします。秋冬期の主力商品であります「肉まん・あんまん」をはじめ、新規に導入した餡製造設備はあんまんの品質向上のみならず、ぜんざい・しるこへの活用を行い強力に拡販を進めてまいります。フードサービスカンパニーにおきましては、アンナミラズ店舗の改革が一段落し、ジュヴォー店舗の展開促進を図るとともにアンナミラズおよびジュヴォーブランド商品の流通事業におけるコラボレーションによって新たな方向性が見出せるようになってまいりました。

チルドフーズカンパニーにおきましても豆腐・豆乳・寒天デザートを中心として市場拡大の方向性にあり、今後に向けて冷蔵庫や豆腐、デザート設備の増設に着手いたしました。また、シーズニングカンパニーにおきましては、豆乳パウダーや健康機能性素材の増産に伴う液体工場の増設を決定し平成19年1月からの稼働に向けて進めております。日本フード(株)におきましてはスパウチラインが上期での市場開拓にはいたりませんでした。下期から来期に向かってはいくつもの受託商品の引き合いがあり今後期待をしております。さらに、新しい挑戦を行っておりますニュービジネス戦略部におけるE-コマース（井村屋ウェブショップ）の開設や、中国における和菓子の製造・販売事業も計画に沿って進んでおり、11月に会社設立を行い最初の商品としてカステラの製造を開始いたします。

管理面におきましては、厳しい競争下にあつて「品質」（商品品質・経営品質）こそが最重要課題ととらえ、マーチャндаイズグループの「三安管理」（安全・安心・安定の提供）とマーケティンググループの「三単管理」（商品ごと・得意先ごと・セールスごとの売上・利益管理）、マネージメントグループの「三S管理」（Strategy：経営戦略策定・Skill：技術を大事にする人材育成・Support：現場支援）を当社グループのマネジメント手法として確立し、「Be always for Customers！」のグループポリシーのもと、来期迎える「会社設立60周年」に向かつて、当期間の厳しい状況を「先憂後楽」とすべく、力強く邁進してまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・経営成績

##### 1. 当中間期の概要

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、一部業種にあつては堅調な設備投資や雇用環境の改善が進み、景気は着実な回復基調にあると言われております。

しかしながら、菓子・食品業界では、原油価格の高止まりによる重油価格や関連資材の高騰に加え砂糖価格上昇などの原価への圧迫や、ますます激しさを増す小売流通業間の競争による低価格化など依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下にあつて、当社グループは激しく変化する経営環境への対応強化を目的に継続して業務構造改革を推し進めるとともに、メーカーの基本的な企業力は商品にあるとの認識から商品に関わる総ての業務を見直し「商品力の向上」を大きなテーマとして実行する組織としてスタートいたしました。

将来を見据え戦略的に行ってきた設備投資におきましては、アイスクリームラインの新設（バーサライン）、グループ会社の日本フード㈱におけるスパウチラインの増設、当社の強みとする餡の風味をさらにアップをすることを目的として、当社および日本フード㈱に餡製造設備の導入を行いました。

売上面におきましては、改革を進めておりますアンナミラズの閉店による影響や上期の主力商品であります「アイスクリーム」をはじめ「水ようかん」・「シロップ」、日本フード㈱が受託生産をしております清涼飲料「スパウチ商品」など夏物商品が6・7月の長梅雨や日照不足などの天候要因もあつて苦戦いたしました。

一方、6月に稼働いたしましたアイスクリーム設備（バーサライン）で生産を行っております「あずきバー類」や健康志向のなかにあつて「寒天関連のチルドデザート類」、シーズニングカンパニーでの健康機能性素材は伸長いたしました。全体の売上をカバーするにはいたりませんでした。以上の結果、当中間期の連結売上高は前年同期比99.1%の158億53百万円となりました。

収益面におきましては、原材料では原油価格動向に加えてガソリンの代替燃料となるサトウキビのエタノールへの転用によって砂糖価格も上昇し、肉まんの主原料であります豚肉・玉ねぎなどの価格の高騰も原価の押し上げとなりました。販売面では、小売業の激しい競争環境のなかで販売管理費や販売促進費が増加いたしました。一方、品質の向上および安全・安心な商品の提供の観点から、下期の主力商品であります「肉まん・あんまん」の設備の増強やメンテナンスを早期に実施した費用の増加もあり、連結経常損失は96百万円となりました。

当期連結中間純損益は、フードサービスカンパニーの広尾店のアンナミラズ店舗からジュヴォー店舗への業態変革、自由が丘店・オペラシティ店の閉鎖などの損失を計上しましたが、投資株式の一部売却等もあつて91百万円の損失となりました。

#### 流通事業

##### (1) 菓子・食品・デリーチルド

菓子は、上期主力である「水ようかん」が前述の天候条件と相まって中元ギフト・最寄品ともに苦戦いたしました。「ようかん」・「和洋単品」類は、小売業との取組みにより8月から発売したミニようかんや和洋単品が売上に貢献いたしました。菓子全体の売上をカバーするにはいたりませんでした。

食品では、「お赤飯の素」が引続き前年同期比139.3%と好調に推移しました。「コールドデザート類」も健康志向のなかにあつて、食べやすいダイスカットにした新商品「寒天」（プレーン・青りんご・レモンの3種）が好評を得て前年同期比149.1%となりましたが、夏場の主力商品の「かき氷用シロップ」や日本フード㈱の受託商品でありますスパウチ商品は天候要因もあり、期待した売上にはいたりませんでした。なお、「ぜんざい」を中心とするホットデザート類や家庭用「肉まん・あんまん」は、素材や製法にこだわった商品であることをアピールし、秋冬の拡売に向けスタートいたしました。また、植物性素材100%の「JiAi」ブランド商品も下期に向かって新商品の準備を進めました。

チルドフーズカンパニーが生産するデリーチルド商品は、「やわらかかん天」・「おいしく飲める寒天」など健康食品ブームのなかで寒天商材を相次いで投入したこともありデザート類が大幅に伸長いたしました。また、豆腐・豆乳におきましても、有機豆腐を中心として業務用ルートが前年同期比147.4%と伸長し、豆乳も市販用では苦戦いたしました。原料素材としての市場が着実に拡大いたしました。しかしながら、改革途上でもあり利益への貢献にはいたりませんでした。

## (2) 加温・冷菓

加温の肉まん・あんまん類は、4～7月には販売店へ通年販売を促進し、8月からは「素材に安心 調理を工夫 美味しさ満足 肉まん・あんまん」をキャッチフレーズとし品質へのこだわりとお客ニーズを取り入れた商品づくりを行い2006年度本格シーズンのスタートをいたしました。

冷菓は、6～7月での天候不順の影響もあり氷菓系の「輪切りパイ」や「パフェ類」が苦戦をしたことで冷菓全体の売上高は56億64百万円で前年同期比92.7%となりましたが、主力商品であります「あずきバー類」は、バーサラインの積極的設備投資が功を奏し好調に推移し前年同期比107.8%と伸長いたしました。また、懐かしいアイスをイメージしたメロンボール・オレンジボール・小玉すいか・たまごアイス・ももアイスなどの「駄菓子シリーズ」も好評を得て前年同期比103.2%となりました。

以上の結果、流通事業全体の売上高は129億10百万円（前年同期比100.4%）となりました。

## フードサービス事業

アンナミラズにおきましては、継続して改革を進め6月に広尾店をジュヴォー店舗に業態転換し、9月末をもって自由が丘店とオペラシティ店を閉店するとともに、下期には世田谷（経堂）にあるカミサリー（集約工場）を、新たにフードサービスファクトリーとして本社工場（高茶屋）に移設を行います。加えて、社内コラボレーションとしてアンナミラズブランド商品を知名度を生かし流通部門において販売をスタートいたします。

プロヴァンス地方の特徴をもったフランス菓子を販売するジュヴォーでは、4月にアトレ大井町店、6月に広尾店を開店し積極的な店舗展開を行う一方で、今後の販売増に対応し目黒アトリエの拡充を行いました。商品につきましてはチョコレートに加えてパート・ドゥ・フリユイ（フルーツのゼリー風菓子）が人気を博し今後の柱商品としての期待が高まってまいりました。

以上の結果、売上高はジュヴォーが前年同期比165.5%の91百万円と伸長しましたがアンナミラズの3店舗の閉店の影響もありフードサービス事業全体では4億66百万円（前年同期比65.6%）となりました。

## 調味料事業

調味料事業は、今年の夏の天候要因もあり麺つゆなどのだしの素関連商材が伸び悩みましたが、健康食品素材や機能性素材は順調に伸長いたしました。チルドフーズカンパニーとのコラボレーションとして開発した「豆乳パウダー」は、商品特徴が認められたこともあって大きな伸びとなりました。また、今後さらに液体調味料の新しい需要の拡大が予測されることから下期の設備の増強を決定いたしました。

中国（北京）の北京京日井村屋食品有限公司（JIF）は順調に稼動しておりますが、原料供給基地としてシーズニングカンパニーとのさらなるつながりを強化すべく、6月からJIF社員の職長教育・研修をシーズニングカンパニーで行っております。

以上の結果、調味料事業の売上高は24億58百万円（前年同期比101.5%）となりました。

## その他の事業

その他の事業はイムラ(株)におきまして、従来からの保険代理店業・リース代理業に加え、ゴルフ練習場跡地に新たに井村屋製菓(株)が建設した賃貸住宅（ヴィル グランディール）の管理業務をスタートいたしました。「安全・安心・快適な環境づくり」を最大のテーマとして活動を行っております。また、グループ会社全てが「ISO認証取得をする」方針に基いてISO14001認証取得へのキックオフを行いました。

以上の結果、その他の事業の売上高は18百万円（前年同期比149.3%）となりました。

## 2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては「2.経営方針 6.会社の対処すべき課題」に記載の通りであります。通期の連結業績見通しにつきましては、売上高347億円（前年同期比103.4%）、経常利益8億円（前年同期比107.2%）、当期純利益4億50百万円（前年同期比86.4%）を見込んでおります。

また、当社単体の通期業績見通しにつきましては売上高323億円（前年同期比103.1%）、経常利益4億円50百万円（前年同期比115.1%）、当期純利益3億円（前年同期比104.5%）を見込んでおり、年間配当金につきましては1株当たり8円とさせていただきます。予定であります。

## ・財政状態

### 連結キャッシュ・フロー分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動で6億30百万円、投資活動で13億90百万円使用し、財務活動において18億23百万円の資金調達を行った結果、現金及び現金同等物は1億96百万円減少し、前期繰越残高によるカバーにより中間期末残高は7億13百万円（前年同期比22.60%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億30百万円マイナスとなり、前年同期より8億67百万円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは前年同期と比較し、主に減価償却費の増加1億39百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が5億93百万円減少し、また中間期末日が銀行休業日となったため、仕入債務が2億29百万円増加する一方で売上債権が6億72百万円増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動では、活動に伴う支出が前年同期より4億62百万円増加いたしました。主な要因は設備投資に伴う支出額が3億6百万円増加し、投資有価証券の取得、売却に伴う資金が91百万円減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資資金の調達により前年同期より15億82百万円増加しております。

### 最近4年における連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（％）	53.7	52.8	50.8	44.5
時価ベースの自己資本比率（％）	59.9	56.6	68.2	55.4
債務償還年数（年）	6.3	0.7	2.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	62.9	33.6	-

（注）自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（年）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値 ×（期末発行済株式数）により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- 4 平成18年9月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## ・事業等のリスク

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

### 1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化(トレーサビリティ)等に努めてまいりました。現在取り組んでおります業務構造改革の具体策としても、「安全・安心・安定を基本とする」を基本方針の一つとしておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、鳥インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 経営成績等と気象状況との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆をはじめ農作物由来の原料に関しましては特に市況の影響を受けます。

### 3. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

### 4. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権の取得という習慣がないことから、新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性あります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

### 5. 特定の取引慣行に基づく取引に係るもの

菓子食品業界の取引慣行の一つとして返品制度があります。異常気象や、見込み発注等に基づく流通業への納品慣行により予測を超える返品があった場合は当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。



## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	前中間期末 (平成17.9.30)		当中間期末 (平成18.9.30)		増減	前期末 (平成18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>( 資 産 の 部 )</b>							
<b>流 動 資 産</b>	10,238	42.6	10,544	40.6	306	9,026	38.0
現金及び預金	990		758		232	960	
受取手形及び売掛金	5,735		6,302		567	4,975	
たな卸資産	2,804		2,751		53	2,424	
繰延税金資産	484		434		50	316	
その他の流動資産	225		297		72	351	
貸倒引当金	0		0		0	1	
<b>固 定 資 産</b>	13,800	57.4	15,415	59.4	1,615	14,706	62.0
有形固定資産	10,836		12,543		1,707	11,664	
無形固定資産	34		41		7	43	
投資その他の資産	3,388		3,190		198	3,360	
貸倒引当金	459		359		100	360	
<b>資 産 合 計</b>	24,039	100.0	25,959	100.0	1,920	23,733	100.0
<b>( 負 債 の 部 )</b>							
<b>流 動 負 債</b>	9,772	40.7	10,368	40.0	596	8,753	36.9
支払手形及び買掛金	4,189		4,376		187	3,533	
短期借入金	1,201		2,283		1,082	1,427	
賞与引当金	567		457		110	414	
未払金	2,699		2,699		0	2,279	
設備関係支払手形	505		88		417	675	
その他の流動負債	607		463		144	423	
<b>固 定 負 債</b>	2,595	10.8	4,026	15.5	1,431	2,918	12.3
長期借入金	450		1,921		1,471	744	
退職給付引当金	767		745		22	780	
役員退職慰労引当金	131		113		18	147	
再評価に係る繰延税金負債	1,234		1,234		0	1,234	
その他の固定負債	10		12		2	11	
<b>負 債 合 計</b>	12,367	51.5	14,395	55.5	2,028	11,671	49.2
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少 数 株 主 持 分</b>	10	0.0	-	-	10	-	-
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
資本金	2,253	9.4	-	-	-	2,253	9.5
資本剰余金	2,321	9.7	-	-	-	2,321	9.8
利益剰余金	5,715	23.7	-	-	-	5,903	24.9
土地再評価差額金	1,203	5.0	-	-	-	1,203	5.1
その他有価証券評価差額金	347	1.4	-	-	-	572	2.4
為替換算調整勘定	10	0.0	-	-	-	1	0.0
自己株式	170	0.7	-	-	-	195	0.9
<b>資 本 合 計</b>	11,662	48.5	-	-	-	12,062	50.8
<b>負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	24,039	100.0	-	-	-	23,733	100.0

(単位:百万円・%)

科 目	前中間期末 (平成17.9.30)		当中間期末 (平成18.9.30)		増減 金額	前期末 (平成18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)							
株主資本	-	-	9,969	38.4	-	-	-
資 本 金	-	-	2,253	8.7	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,322	8.9	-	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	5,598	21.6	-	-	-
自 己 株 式	-	-	204	0.8	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	1,594	6.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	388	1.5	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,203	4.6	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	0	0.0	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	11,564	44.5	-	-	-
負債及び純資産合計	-	-	25,959	100.0	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 〔自平成17.4.1〕 至平成17.9.30〕		当中間期 〔自平成18.4.1〕 至平成18.9.30〕		増減	前 期 〔自平成17.4.1〕 至平成18.3.31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	16,003	100.0	15,853	100.0	150	33,557	100.0
売 上 原 価	10,386	64.9	10,726	67.7	340	22,065	65.8
売 上 総 利 益	5,617	35.1	5,126	32.3	491	11,492	34.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,321	33.3	5,260	33.2	61	10,860	32.3
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	296	1.8	133	0.9	429	631	1.9
営 業 外 収 益	108	0.7	141	0.9	33	209	0.6
受 取 利 息	1		0		1	1	
受 取 配 当 金	13		16		3	19	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3		0		3	3	
そ の 他 の 収 益	90		124		34	184	
営 業 外 費 用	46	0.3	104	0.6	58	93	0.3
支 払 利 息	11		24		13	26	
そ の 他 の 費 用	34		80		46	67	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	357	2.2	96	0.6	453	746	2.2
特 別 利 益	282	1.8	72	0.5	210	403	1.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	201		68		133	200	
そ の 他 の 利 益	80		3		77	203	
特 別 損 失	178	1.1	107	0.7	71	310	0.9
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	167		77		90	229	
そ の 他 の 損 失	10		29		19	81	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	462	2.9	131	0.8	593	839	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	206	1.3	58	0.4	148	194	0.6
法 人 税 等 調 整 額	81	0.5	97	0.6	16	115	0.3
少 数 株 主 利 益	3	0.0	-	-	3	8	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	333	2.1	91	0.6	424	521	1.6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	前 期
	〔 自 平成17.4.1 至 平成17.9.30 〕	〔 自 平成17.4.1 至 平成18.3.31 〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,296	2,296
資本剰余金増加高	24	25
1 自己株式処分差益	8	9
2 合併に伴う資本剰余金 増加高	15	15
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,321	2,321
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,614	5,614
利益剰余金増加高	333	521
中間(当期)純利益	333	521
利益剰余金減少高	232	232
1 配当金	201	201
2 役員賞与	14	14
3 合併に伴う利益剰余金 減少高	15	15
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,715	5,903

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位:百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	2,253	2,321	5,903	195	10,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			201		201
利益処分による役員賞与			12		12
中間純損失			91		91
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	305	8	313
平成18年9月30日残高	2,253	2,322	5,598	204	9,969

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	572	-	1,203	1	1,778	12,062
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						201
利益処分による役員賞与						12
中間純損失						91
自己株式の取得						10
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	184	0		0	183	183
中間連結会計期間中の変動額合計	184	0	-	0	183	497
平成18年9月30日残高	388	0	1,203	0	1,594	11,564

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	増減	前 期
	〔自平成17.4.1 至平成17.9.30〕	〔自平成18.4.1 至平成18.9.30〕		〔自平成17.4.1 至平成18.3.31〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失( )	462	131	593	839
減価償却費	297	436	139	656
減損損失	-	1	1	-
受取利息及び受取配当金	14	17	3	20
支払利息	11	24	13	26
投資有価証券売却益	201	68	133	200
連結調整勘定償却	-	-	-	5
固定資産売却益	0	1	1	0
固定資産売却損・除却損	126	71	55	187
たな卸資産廃棄処分損	0	-	0	53
売上債権の増減額	654	1,326	672	104
たな卸資産の増加額	544	325	219	216
仕入債務の増減額	613	843	230	43
未払消費税等の増減額	26	14	40	36
貸倒引当金の減少額	5	1	4	103
賞与引当金の増減額	62	42	20	90
退職給付引当金の増減額	11	35	46	24
役員退職慰労引当金の減少額	36	34	2	21
持分法による投資損益	3	0	3	3
役員賞与	14	12	2	14
その他	479	1	478	175
小計	562	519	1,081	1,311
利息及び配当金の受取額	14	17	3	20
利息の支払額	11	24	13	26
法人税等の支払額	328	103	225	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	237	630	867	883
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	65	4	61	84
有形固定資産の取得による支出	1,098	1,404	306	2,259
有形固定資産の売却による収入	0	1	1	0
投資有価証券の取得による支出	219	85	134	235
投資有価証券の売却による収入	310	85	225	316
貸付による支出	4	2	2	4
貸付金の回収による収入	16	9	7	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	928	1,390	462	2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	257	943	686	277
長期借入による収入	250	1,500	1,250	750
長期借入金の返済による支出	59	410	351	59
自己株式の売却による収入	2	2	0	4
自己株式の取得による支出	7	10	3	34
配当金の支払額	201	201	0	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	1,823	1,582	735
現金及び現金同等物の増減額	450	196	254	461
現金及び現金同等物の期首残高	1,372	910	462	1,372
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	921	713	208	910

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (日本フード株式会社、イムラ株式会社、株式会社ポレア)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 ..... 移動平均法による原価法

製品及び仕掛品 ..... 総平均法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社敷地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 ..... 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 ..... 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これによる損益に与える影響はありません。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ……… 当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外関連会社の資産、負債、収益および費用は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めて計上しております。

(6) リース物件の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約取引

ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。



**(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)**

**貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等**

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,563百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

**(追加情報)**

従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当中間連結会計期間より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が44百万円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。

**(注記事項)**

**1. 中間連結貸借対照表に関する事項**

	前中間期	当中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,773百万円	13,766百万円	13,551百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	5,771百万円	7,409百万円	6,041百万円
担保付債務	1,545百万円	4,215百万円	1,657百万円
(3) 受取手形割引高	6百万円	11百万円	3百万円
(4) 固定資産の圧縮記帳額	50百万円	50百万円	50百万円
(5) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形	46百万円	
	支払手形	0百万円	

**2. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項**

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)**

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	25,644,400	-	-	25,644,400
合計	25,644,400	-	-	25,644,400
自己株式				
普通株式(注)	417,875	16,469	3,302	431,042
合計	417,875	16,469	3,302	431,042

(注) 増加の内訳は、自己株式取得による増加3,000株及び単元未満株式の買取による増加が13,469株であります。また、減少の内訳は単元未満株式の買増請求による減少3,302株であります。

(2) 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	201	8円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	990百万円	758百万円	960百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68百万円	45百万円	50百万円
現金及び現金同等物	921百万円	713百万円	910百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,858	710	2,422	12	16,003	-	16,003
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	32	3	44	(44)	-
計	12,866	710	2,454	15	16,047	(44)	16,003
営業費用	12,221	814	2,256	12	15,304	402	15,707
営業利益又は営業損失（ ）	644	103	198	2	742	(446)	296

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,910	466	2,458	18	15,853	-	15,853
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	61	4	72	(72)	-
計	12,916	466	2,519	22	15,925	(72)	15,853
営業費用	12,691	577	2,332	12	15,614	372	15,987
営業利益又は営業損失（ ）	225	111	186	10	310	(444)	133

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,459	1,259	4,810	27	33,557	-	33,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	151	7	175	(175)	-
計	27,476	1,259	4,961	35	33,732	(175)	33,557
営業費用	26,215	1,481	4,552	41	32,291	634	32,925
営業利益又は営業損失（ ）	1,260	221	409	6	1,441	(810)	631

(注) 1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3) 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1)流通事業 ..... 菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓  
 (2)フードサービス事業 ..... パイ、フード、ドリンク、菓子・雑貨  
 (3)調味料事業 ..... 天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料  
 (4)その他の事業 ..... 不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業  
 4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間期446百万円、当中間期444百万円、前期810百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

5) 会計処理の方法の変更  
 該当事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間期、当中間期及び前期いずれも在外子会社がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間期、当中間期及び前期いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

# 6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間期 機械及び装置等	当中間期 機械及び装置等	前期 機械及び装置等
取得価額相当額	1,266百万円	1,707百万円	1,380百万円
減価償却累計額相当額	<u>513百万円</u>	<u>735百万円</u>	<u>635百万円</u>
期末残高相当額	<u>753百万円</u>	<u>971百万円</u>	<u>744百万円</u>

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年内	230百万円	296百万円	241百万円
1年超	530百万円	682百万円	510百万円
合計	760百万円	979百万円	751百万円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	140百万円	160百万円	266百万円
減価償却費相当額	132百万円	156百万円	254百万円
支払利息相当額	4百万円	4百万円	8百万円

## 4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 有 価 証 券

前中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,173	1,754	581
その他	31	30	1
計	1,204	1,785	580

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

当中間期（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,241	1,890	648
その他	30	31	0
計	1,272	1,921	649

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

前期（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,173	2,129	955
その他	30	31	1
計	1,204	2,160	956

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間期（平成17年9月30日現在）及び前期（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間期（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 9 . 生産、受注及び販売の状況

### 1 . 生産等の状況

#### 1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	6,496	6,982	13,157
フードサービス事業	120	114	250
調味料事業	2,122	2,190	4,191
消去(セグメント間取引)	37	61	151
合 計	8,701	9,227	17,448

- (注) 1 . 金額は、製造原価によって示しております。  
 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 . その他の事業における生産実績はありません。

#### 2) 製品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	2,009	1,702	4,335
合 計	2,009	1,702	4,335

- (注) 1 . 金額は、仕入原価によって示しております。  
 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 . フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

#### 3) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	0	4	1
フードサービス事業	121	78	203
合 計	121	83	204

- (注) 1 . 金額は、仕入原価によって示しております。  
 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 . 調味料事業、その他事業における商品仕入はありません。

### 2 . 受注の状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

### 3 . 販売の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	12,858	12,910	27,459
フードサービス事業	710	466	1,259
調味料事業	2,422	2,458	4,810
その他の事業	12	18	27
合 計	16,003	15,853	33,557

- (注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。